

3 財政健全化に向けた取組

■ 本県では、中期的な財政運営を検討する手がかりとして、財政収支見通しの試算を公表するとともに、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定しました。

また、平成18年12月には、平成15年12月に策定した財政健全化に向けた「具体化方策」に引き続き、平成19年度から21年度までの3カ年を計画期間とする財政健全化に向けた「新たな具体化方策」を策定し、これに沿って計画的かつ着実に財政健全化に取り組んでいるところです。

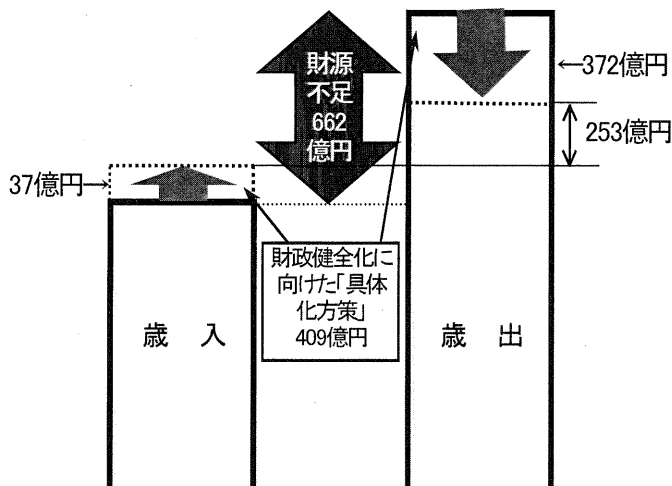
区 分	計 画 期 間 (年 度)																
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
これまでの財政健全化対策等	財政健全化計画 (H9.10策定)	●————●															
	中長期的な財政収支見通し (H11.8公表)		●————●														
	中期財政運営方針 (H12.3策定)		●————●														
現在取り組んでいる財政健全化対策等	中期的な財政収支見通し (H15.8公表)						●————●										
	事務事業の見直し及び行政改革に係る基本方針 (H15.10策定)						●————●										
	財政健全化に向けた「具体化方策」 (H15.12策定)						●————●										
	中期的な財政収支見通し (H16.8公表)						●————●										
	第二次中期財政運営方針 (H16.11策定)						●————●										
	財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H16.12見直し)						●————●										
	中期的な財政収支見通し (H17.8公表)							●————●									
	財政健全化に向けた「具体化方策」の見直し (H17.12見直し)							●————●									
	中期的な財政収支見通し (H18.8公表)								●————●								
	財政健全化に向けた「新たな具体化方策」 (H18.12策定)								●————●								
	中期的な財政収支見通し (H19.8公表)									●————●							
	中期的な財政収支見通し (H20.8公表)										●————●						
	今後10年間の財政収支の試算 (H20.10公表)											●————●					
												●————●					

4 平成21年度当初予算における取組

- 平成21年度当初予算では、平成18年12月に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って歳出・歳入を徹底的に見直し、財源不足額を409億円圧縮しました。
- 圧縮後の財源不足253億円については、財源対策を講じています。

(単位：億円)

区分	H21の取組内容	効果額 (一般財源)
歳入	内部努力	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
歳出	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
	事務事業の見直し	63
歳入	歳入の確保	37
合計		409



(単位：億円)

区分	平成21年度	
財源不足額(健全化対策後)	253	
財源対策	行政改革推進債等の発行	184
	財源調整的基金の取崩	13
	公債費の財源対策	50
	特定目的基金の活用	6

5 平成21年度以降の財政運営

(1) 今後の収支見通し(平成20年8月公表時のもの)

① 名目経済成長率2.1%の場合

■ 平成21年度から平成25年度までの財源不足額(財政健全化に向けた「新たな具体化方策」反映前)は、昨年度の試算より若干財源不足額が拡大していますが、概ね600億円台で推移する見込みであり、引き続き、厳しい財政状況が続いています。

■ この財源不足額は、主に次の要因によるものです。

- ① 歳出では、毎年、退職手当が高い水準で推移することや公債費、福祉医療関係費が今後も更に増加していく見込みであること。
- ② 歳入では、県税が概ね名目経済成長率2.1%で増加すると見込んでいるものの、それに伴う地方交付税の減少などから、歳出全体に対して必要な財源が十分に確保できない見通しであること。

■ なお、現在取り組んでいる「新たな具体化方策」による効果額を反映させた場合には、財源不足額は、概ね300億円台から400億円台で推移する見込みです。

(単位:億円)

区 分		19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入	1 県税・地方譲与税等	4,501	4,391	4,477	4,559	4,634	4,710	4,782
	うち 県税	3,889	3,826	3,570	3,349	3,400	3,450	3,497
	2 地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,717	1,710	1,672	1,643	1,622	1,594
	3 国庫支出金	1,234	1,149	1,246	1,238	1,231	1,224	1,218
	4 県 債	1,082	1,025	1,211	1,159	1,136	1,108	1,080
5 その他	816	870	766	754	744	753	745	
	計	9,300	9,152	9,410	9,382	9,388	9,417	9,419
歳出	1 義務的経費	4,912	4,878	4,937	4,919	4,921	4,971	5,002
	うち 人件費	3,171	3,107	3,214	3,189	3,159	3,155	3,160
	給与等	2,856	2,776	2,882	2,857	2,839	2,827	2,815
	退職手当	315	331	332	332	320	328	345
	うち 公債費	1,477	1,491	1,453	1,459	1,490	1,542	1,564
	2 投資的経費	1,718	1,496	1,901	1,856	1,847	1,826	1,787
	3 その他の経費	3,146	3,110	3,224	3,240	3,288	3,312	3,343
	うち 福祉医療関係費	646	690	740	780	816	860	902
	うち 税関係の市町交付金等	875	804	843	858	874	890	907
		計	9,776	9,484	10,062	10,015	10,056	10,109
財源不足額(歳入－歳出) ①		▲ 476	▲ 332	▲ 652	▲ 633	▲ 668	▲ 692	▲ 713
昨年度の試算結果 ②		-	-	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687	-
昨年度との差 ③ (①－②)		-	-	(▲ 8)	(▲ 9)	(▲ 7)	(▲ 5)	-
(参考)「新たな具体化方策」反映後の財源不足額		-	-	▲ 247	▲ 339	▲ 374	▲ 398	▲ 419

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

②【参考】名目経済成長率0.0%の場合

- 平成20年度の我が国の経済成長は鈍化し、景気の下振れリスクも高まっているとの、内閣府の見込みなどもあることから、今後、現在試算した以上により厳しい財政状況となることも予想されます。
- このため、今回は従来の手法による試算に加え、参考として、更に厳しい経済情勢を想定し、税収の伸び等が見込めないものとして試算を行いました。（【参考】名目経済成長率を0.0%と仮定）

■ この試算では、平成21年度から平成25年度までの財源不足額（「新たな具体化方策」反映前）が、概ね600億円台後半から700億円台後半で推移するとともに、従来の手法による試算との差が、5年間の累計で153億円に拡大するなど、より厳しい財政状況が見込まれます。

（単位：億円）

区 分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入計	9,300	9,152	9,383	9,329	9,309	9,310	9,281
歳出計	9,776	9,484	10,046	9,982	10,007	10,043	10,045
財源不足額(歳入－歳出) ①	▲ 476	▲ 332	▲ 663	▲ 653	▲ 698	▲ 733	▲ 764
昨年度の試算結果 ②	-	-	▲ 644	▲ 624	▲ 661	▲ 687	-
昨年度との差 ③ (①－②)	-	-	(▲ 19)	(▲ 29)	(▲ 37)	(▲ 46)	-
(参考)「新たな具体化方策」反映後の財源不足額	-	-	▲ 258	▲ 359	▲ 404	▲ 439	▲ 470

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「新たな具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「新たな具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算においては、地方税などを名目経済成長率0.0%で置き換えている。

注4) 試算において、給与改定は考慮していない。

(2) 今後の対応

- 名目経済成長率 2.1%の試算の場合においても、昨年度の試算より厳しい状況で見込んでおりますが、今後、次のような要因により、財源不足額が拡大する懸念があります。
 - ① 原油価格の一段の高騰、原材料コストの上昇、米国経済の減速、円高等による国内経済への影響が引き続き懸念されており、今後の税収動向等によっては、更に厳しい状況となることも予想されること。
 - ② 国の歳出・歳入一体改革等により、地方交付税についても、今後も、これまで以上に削減される懸念があること。

- 今回は、名目経済成長率を 0.0%と仮定した厳しい試算も行ってありますが、このように一層厳しい経済状況となる場合なども念頭において、今後の財政運営を進めていく必要があります。

- このため、まずは、現在策定している「新たな具体化方策」に沿って、あらゆる手段を通じて、歳出・歳入の徹底した見直しを行うなどの、財政健全化の取組を着実に実施するとともに、今後の経済状況や国の歳出・歳入一体改革の動向なども十分に見極めつつ、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていきます。

- あわせて、現行の地方財政制度は、歳入・歳出の両面にわたり国の強い関与があり、県としての努力だけでは、財政健全化を達成することが困難であることから、引き続き、地方税財源の充実強化や十分な地方交付税の総額の確保などについても、国に強く働きかけていきます。

(3) 今後10年間の財政収支の試算について(平成20年10月公表時の内容)

■ 依然として財源不足額の増嵩が見込まれる中で、今後の財源不足額の動向などが、現行の5年間の財政収支見通しだけでは十分に提示しきれていないため、今回、平成30年度までの10年間の試算を実施した。

【試算のポイント】

- 今後、数年間は財源不足額は増加していくものの、これまで財政健全化に向け、人件費の抑制や投資的経費の削減などに計画的に取り組んできたこと、公債費などが減少に転じることなどから、平成27年度には財源不足額はピークを迎え、その後減少していくことが見込まれる。
- また、「具体化方策」反映後の財源不足額は、ピーク時において463億円にまで縮減されるなど、財政健全化の取組の効果が見られる。

1 試算の前提条件

- 現在の地方財政制度などを前提としているが、今後の税収動向や国の動き等、不透明な部分も相当あるため、現段階での情報等を活用して機械的に試算
- 平成25年度までは8月に公表した財政収支見通しと同じ内容、平成26年度以降も名目経済成長率2.1%の経済指標などを参考に試算
- 県税、人件費、公債費、福祉医療関係費などは個別に試算、県債、投資的経費などは平成25年度と同額

2 試算の概要

名目経済成長率2.1%の場合

(単位:億円)

区 分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入	9,300	9,152	9,410	9,382	9,388	9,417	9,419	9,469	9,501	9,563	9,614	9,659
うち県税	3,889	3,826	3,570	3,349	3,400	3,450	3,497	3,549	3,604	3,661	3,719	3,779
うち地方交付税・地方特例交付金	1,667	1,717	1,710	1,672	1,643	1,622	1,594	1,566	1,516	1,494	1,459	1,416
うち県債	1,082	1,025	1,211	1,159	1,136	1,108	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
歳 出	9,776	9,484	10,062	10,015	10,056	10,109	10,132	10,205	10,258	10,304	10,328	10,356
うち人件費	3,171	3,107	3,214	3,189	3,159	3,155	3,160	3,146	3,156	3,135	3,119	3,108
給与等	2,856	2,776	2,882	2,857	2,839	2,827	2,815	2,804	2,795	2,784	2,781	2,777
退職手当	315	331	332	332	320	328	345	342	361	351	338	331
うち公債費	1,477	1,491	1,453	1,459	1,490	1,542	1,564	1,601	1,585	1,578	1,539	1,493
うち投資的経費	1,718	1,496	1,901	1,856	1,847	1,826	1,787	1,787	1,787	1,787	1,787	1,787
うち福祉医療関係費	646	690	740	780	816	860	902	937	979	1,034	1,095	1,162
財源不足額(歳入-歳出)	▲ 476	▲ 332	▲ 652	▲ 633	▲ 668	▲ 692	▲ 713	▲ 736	▲ 757	▲ 741	▲ 714	▲ 697
(●考)「具体化方策」反映後の財源不足額	▲ 476	▲ 332	▲ 247	▲ 339	▲ 374	▲ 398	▲ 419	▲ 442	▲ 463	▲ 447	▲ 420	▲ 403

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方策」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。

注2) 平成21年度以降は、「具体化方策」を反映させる前のもの。

注3) 試算において、給与改定は考慮していない。

- 人件費：今後も3,000億円規模で推移するものの、全体としては逡減傾向が続く。
- うち退職手当：今後も大量の退職者が見込まれることから300億円規模で推移し、平成27年度にピークを迎え、その後は減少傾向（ピーク時361億円）
- 公債費：これまでの数次にわたる経済対策により発行した県債の償還などにより、引き続き増加傾向が続くものの、投資的経費を計画的に抑制してきたことなどにより、平成26年度にピークを迎え、その後は減少傾向（ピーク時1,601億円）
- 福祉医療関係費：高齢化の進展などにより年々増加が見込まれる。

【参考】名目経済成長率0.0%の場合

(単位:億円)

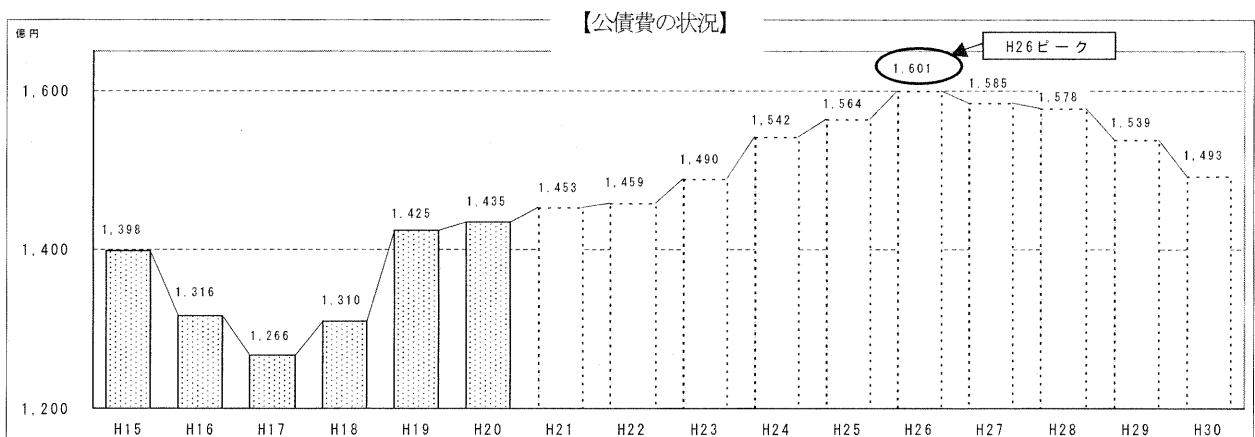
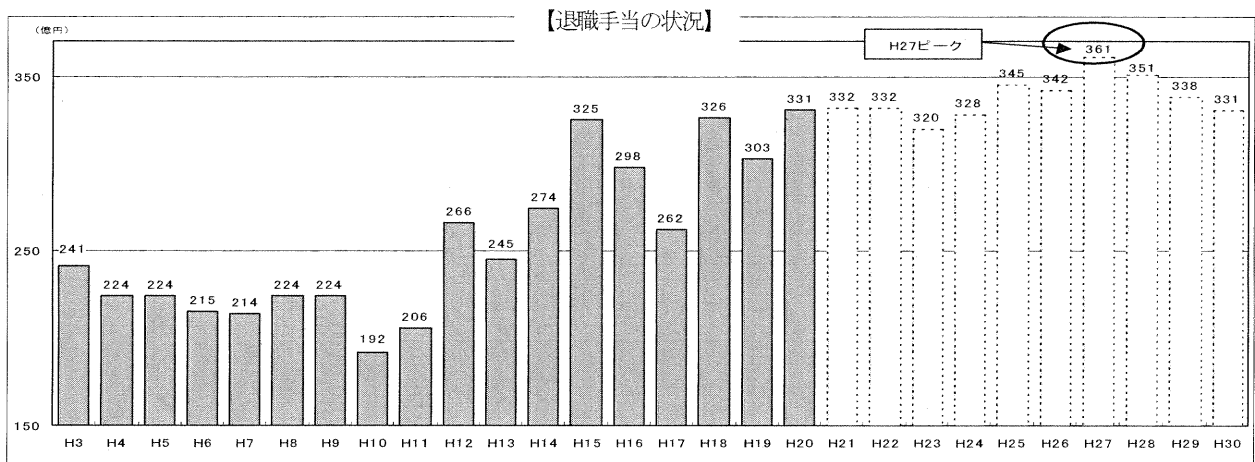
区分	19年度 (当初)	20年度 (当初)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入計	9,300	9,152	9,383	9,329	9,309	9,310	9,281	9,301	9,302	9,332	9,350	9,362
歳出計	9,776	9,484	10,046	9,982	10,007	10,043	10,045	10,103	10,138	10,165	10,170	10,179
財源不足額(歳入-歳出)	▲476	▲332	▲663	▲653	▲698	▲733	▲764	▲802	▲836	▲833	▲820	▲817
(参考)「具体化方案」反映後の財源不足額	▲476	▲332	▲258	▲359	▲404	▲439	▲470	▲508	▲542	▲539	▲526	▲523

注1) 平成19・20年度は、当初予算編成時点の数値であり、「具体化方案」に沿った財政健全化策を反映させた後のもの。
 注2) 平成21年度以降は、「具体化方案」を反映させる前のもの。
 注3) 試算においては、地方税などを名目経済成長率0.0%で置き換えている。
 注4) 試算において、給与改定は考慮していない。

➤ 平成30年度までの財源不足額は、名目経済成長率2.1%の場合と比較して一層拡大し、ピーク時の平成27年度には836億円にまで増加する。

3 主な歳出の推移と将来推計 (抜粋)

※平成19年度までは決算額、平成20年度は当初予算額、平成21年度以降は推計値



6 平成20年度下半期の財政状況

(1) 一般会計

平成20年度一般会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額 13億 3,235万円

累計額 9,453億 8,040万円

- 新たに国が行う「安心実現のための緊急総合対策」に呼応した経済対策の実施及び職員の給与改定に伴う経費などについて、補正を行いました。

イ 1月補正

補正額 52億 0,612万円

累計額 9,505億 8,652万円

- 緊急雇用・生活対策事業の実施に伴う経費について、補正を行いました。

ウ 2月補正

補正額 △ 79億 6,038万円

累計額 9,426億 2,614万円

- 1月補正予算からの切れ目のない緊急経済・雇用対策事業の実施に伴う経費及び決算見込み等に伴う補正を行いました。

(2) 特別会計

平成20年度特別会計補正予算の内容の主なものは、次のとおりです。

ア 12月補正

補正額 829万円

累計額 3,011億 9,070万円

- 職員の給与改定に伴う経費などについて、補正を行いました。

イ 2月補正

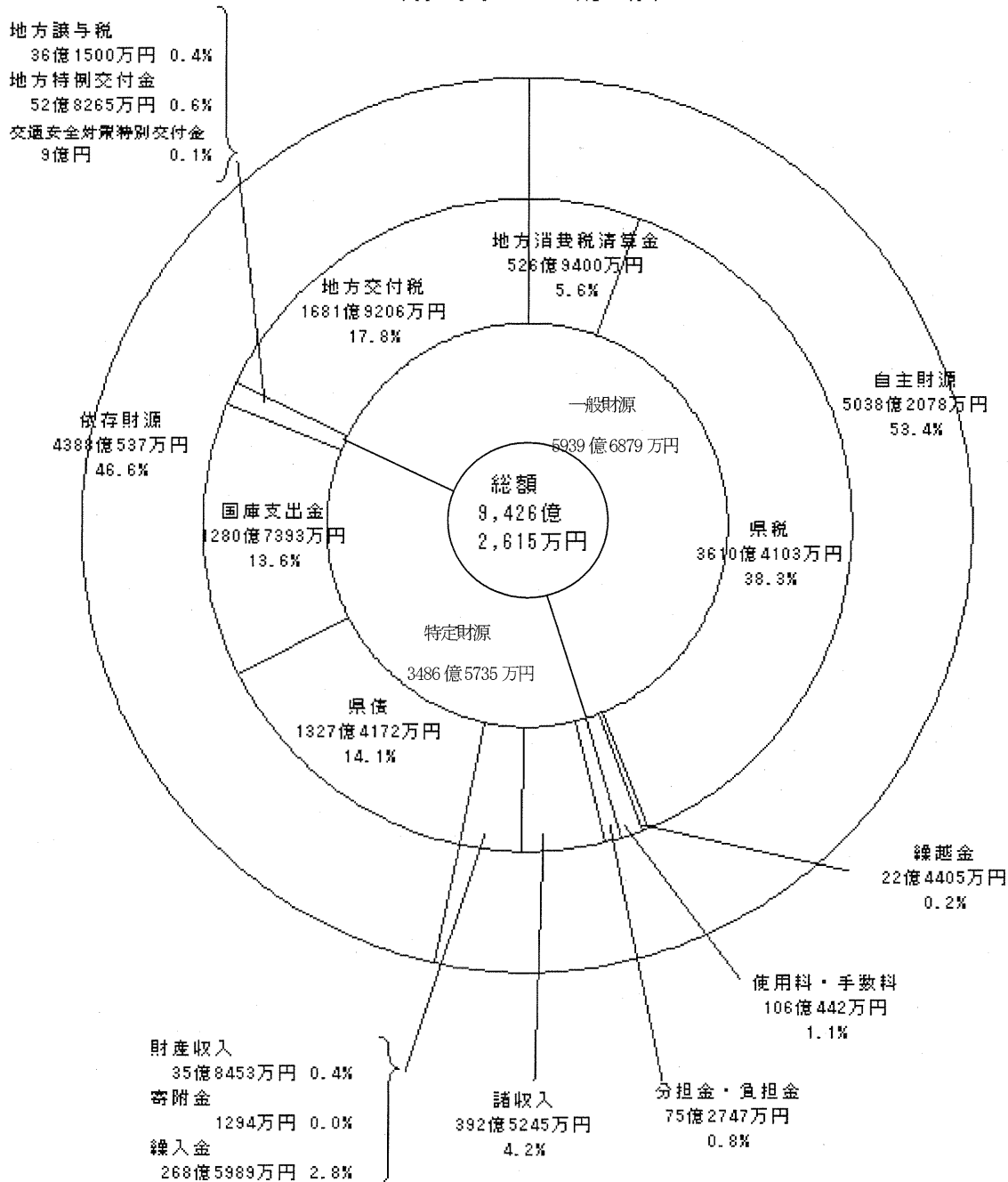
補正額 △ 87億 8,234万円

累計額 2,924億 0,836万円

- 決算見込み等に伴う予算整理を行いました。

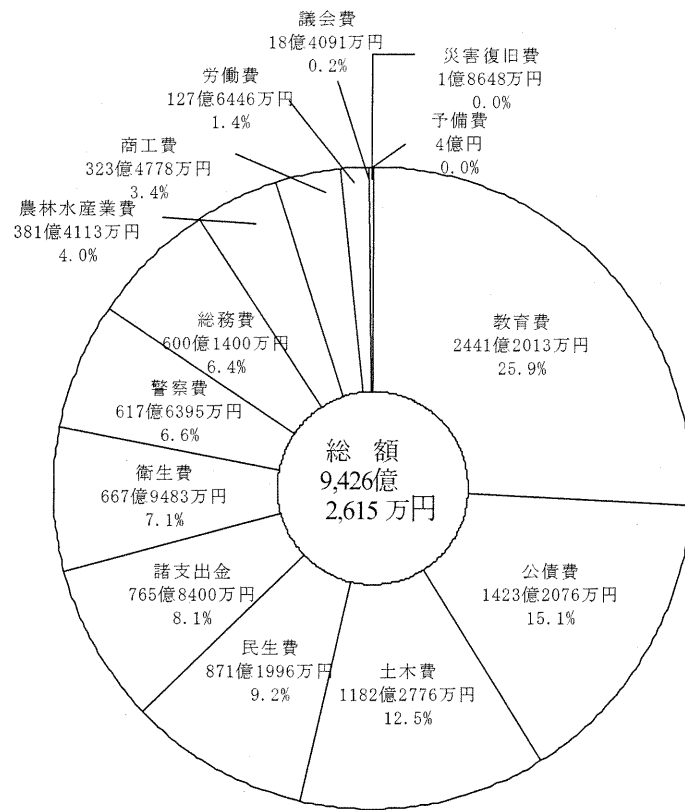
● 20年度一般会計最終予算に係る歳入の構成

歳入の構成

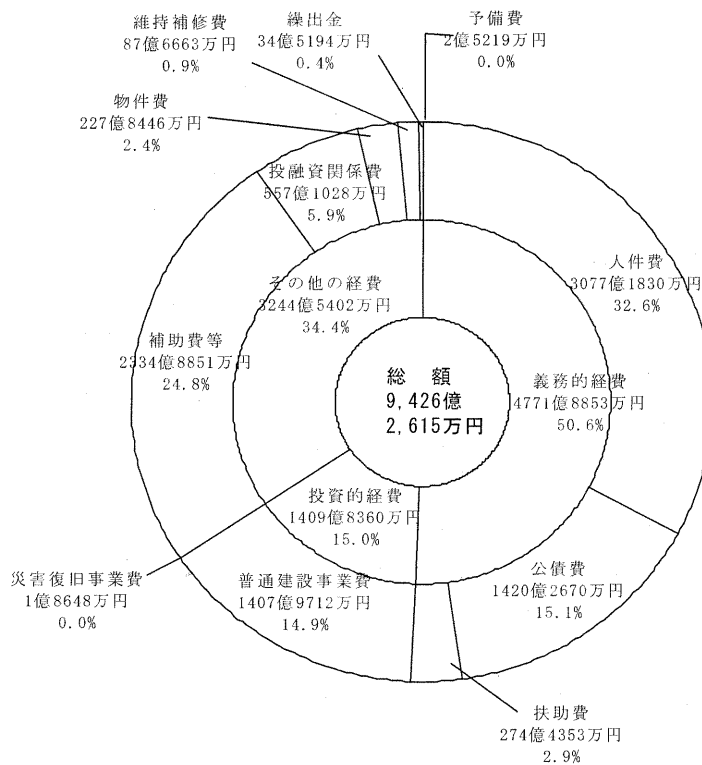


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(3) 繰越明許費

平成20年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成21年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計236億8,860万円、港湾特別整備事業費特別会計5億2,800万円、流域下水道事業費特別会計2億円を計上しました。

● 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	216,131	総合行政通信網整備費	216,131
民生費	275,127	老人福祉施設等整備費補助金	91,452
		障害者支援施設等整備費補助金	123,956
		大規模社会福祉施設整備費	59,719
衛生費	429,510	国定公園等整備事業費	3,000
		医療施設等整備費補助金	332,010
		災害医療救護体制推進費	94,500
農林水産業費	1,220,344	中山間地域総合整備事業費	26,250
		漁港修築費	149,000
		漁港改修費	42,000
		漁港局部改良費	189,500
		漁業集落環境整備費	36,000
		漁港海岸保全施設整備費	137,500
		市町事業指導監督費	284
		農村基盤整備推進事業費	7,500
		かんがい排水事業費	63,000
		畑地帯総合整備事業費	181,650
		基盤整備促進事業費	3,564
		林業活性化推進費	117,800
		ふるさと林道緊急整備事業費	48,700
		森林居住環境整備事業費	75,500
		山地治山事業費	142,096

(単位：千円)

土木費	19,040,502	市街地再開発事業費	26,795
		広島高速道路公社出資金・貸付金	2,725,000
		道路改修費	615,000
		交通安全施設費 (単独)	91,800
		道路災害防除費	140,000
		交通安全施設費 (補助)	298,600
		道路改良費 (単独)	1,186,500
		橋梁架換費	24,000
		道路改良費 (補助)	3,088,000
		舗装新設費	30,000
		橋梁整備費	1,022,400
		道路特殊改良費	80,000
		中小河川改修費	396,510
		小規模河川改修費	64,000
		都市小河川改修費	51,300
		河川環境整備費 (補助)	6,100
		高潮対策費 (河川)	917,000
		浸水想定区域等整備費	3,880
		河川総合開発事業費	542,000
		堰堤改良事業費	73,242
		通常砂防費 (補助)	970,000
		地すべり対策砂防費 (補助)	18,000
		離島振興事業費	18,000
		急傾斜地崩壊対策事業費 (補助)	1,100,000
		高潮対策費 (海岸)	37,000
		港湾海岸保全施設費	352,000
		港湾補修費	71,775
		重要港湾修築費	1,303,600
		地方港湾修築費	60,000
		港湾局部改良費	273,500
港湾環境整備事業費	965,000		
港整備交付金事業費	220,500		
みなと振興交付金事業費	105,000		
街路事業費 (単独)	121,700		
街路事業費 (補助)	2,042,300		
教育費	2,501,955	私学振興補助金	220,000
		学校環境整備費	970,790
		校舎等整備費	943,512
		校舎等整備費	367,653
災害復旧費	5,030	現年発生災害土木施設復旧費	5,030
合 計	23,688,599		

● 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
港湾特別整備事業費	528,000	ふ頭用地造成事業費	75,000
		臨海土地造成事業費	320,000
		臨海土地造成事業費	133,000
流域下水道事業費	200,000	芦田川処理区	200,000
合計	728,000		

7 県有財産の状況

■ 平成21年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	36,496,083.41	59,173.22	3,310,816.51	3,369,989.73
公用財産	931,445.50	17,415.57	545,857.51	563,273.08
本庁舎	47,186.43		87,252.73	87,252.73
警察消防施設	567,098.20	16,492.93	277,582.87	294,075.80
その他の施設	317,160.87	922.64	181,021.91	181,944.55
公共用財産	35,417,423.92	41,757.65	2,764,959.00	2,806,716.65
学校	4,229,636.10	20,171.44	1,281,797.86	1,301,969.30
公営住宅	1,251,428.74	436.33	1,041,360.70	1,041,797.03
公園	24,255,047.90	16,172.56	57,014.39	73,186.95
その他の施設	5,681,311.18	4,977.32	384,786.05	389,763.37
山林	147,213.99			
普通財産	17,520,568.36	3,023.02	315,690.35	318,713.37
山林	15,559,501.96			
職員公舎	225,244.36	133.77	130,517.81	130,651.58
廃川廃道敷地	6,079.86			
その他	1,729,742.18	2,889.25	185,172.54	188,061.79
合 計	54,016,651.77	62,196.24	3,626,506.86	3,688,703.10

◎物権

(単位:㎡)

区 分	設定面積	
	地上権	地役権
行政財産	734,355.63	
普通財産	42,877,884.58	9.24
山林	42,877,814.59	
その他	69.99	
合 計	43,612,240.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財政調整基金	2,548,297
減債基金	107,203,506
大規模事業基金	3,986,481
県庁舎整備基金	15,124,676
地域づくり振興基金	737,255
大規模社会福祉施設等建設基金	2,076,192
災害救助基金	1,278,103
地域福祉基金	4,422,205
介護保険財政安定化基金	4,741,944
国民健康保険広域化等支援基金	232,544
障害者自立支援特別対策事業基金	3,158,247
後期高齢者医療財政安定化基金	806,611
安心子ども基金	2,100,730
妊婦健康診査支援基金	1,851,691
消費者行政活性化基金	360,000
環境保全基金	402,784
産業廃棄物抑制基金	2,317,536
県立産業会館施設設備整備基金	301,292
中山間ふるさと・水と土の保全基金	1,230,741
中山間地域等直接支払事業基金	1,541,490
県営林事業費基金	952
森林整備地域活動支援事業基金	111,588
ひろしまの森づくり基金	178,298
港湾整備事業基金	835,905
広島県教育振興基金	101,741
土地開発基金	19,943,382
市町振興基金	14,216,404
民間社会福祉事業振興基金	355,252
みどりと景観の基金	1,956,201
美術品等取得基金	5,011,202
合 計	199,133,249

◎有価証券

(単位:千円)

区 分	金 額
株 券	8,030,457
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
広島エアポートビレッジ開発株式会社	2,450,000
株式会社広島テクノプラザ	800,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
広島地下街開発株式会社	1,500,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
福山リサイクル発電株式会社	400,000
出 資 証 券	817,550
広島県漁業信用基金協会	117,750
広島県農業信用基金協会	412,840
(社)全国鶏卵価格安定基金	5,000
(社)広島県畜産協会	57,500
(社)日本草地畜産種子協会	200
(社)全日本卵価安定基金	5,000
(社)家畜改良事業団	6,700
(社)広島県野菜価格安定資金協会	13,050
(社)広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
(社)日本食肉格付協会	3,500
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
合 計	8,848,007

◎出資に関する権利

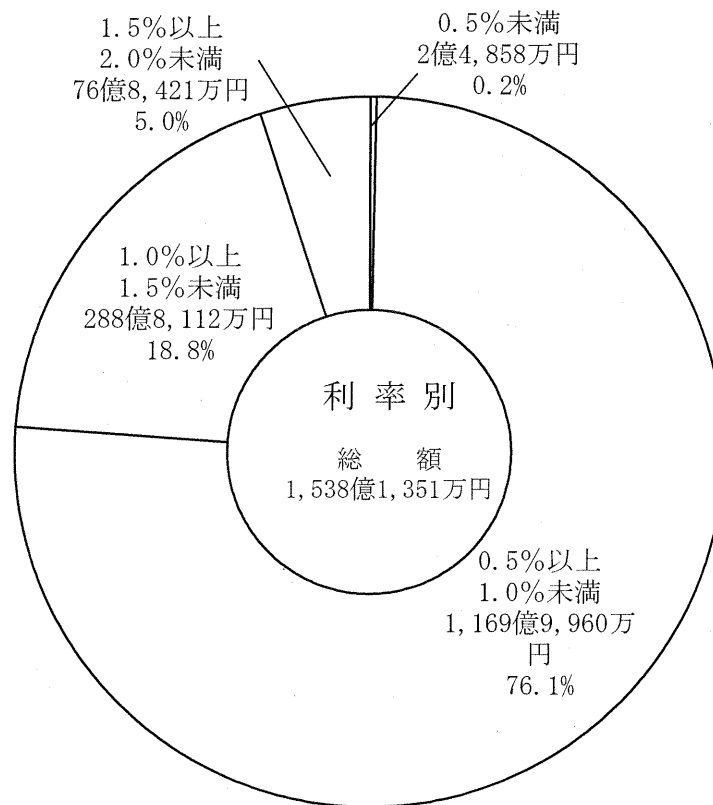
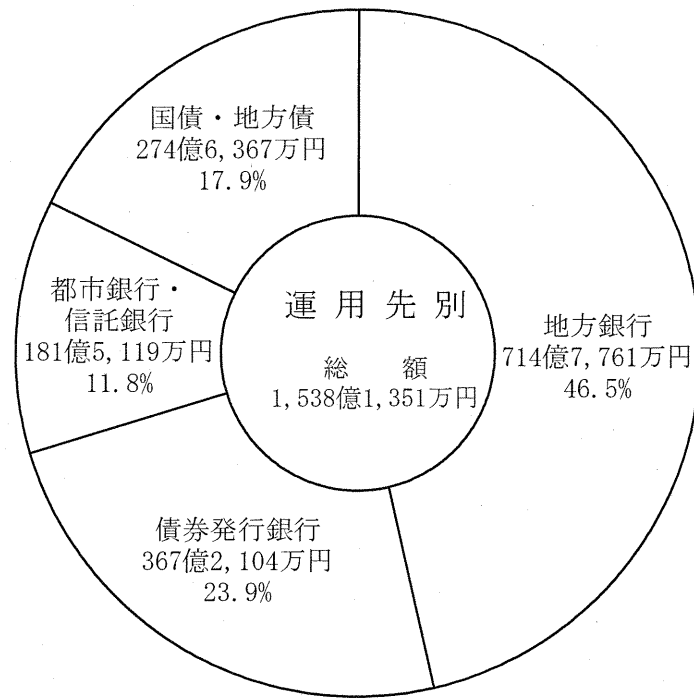
(単位:千円)

区 分	金 額
財団法人 ひろしま国際センター	747,618
財団法人 広島県職員互助会	2,500
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	24,000
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
財団法人 地方自治情報センター	2,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000
財団法人 都道府県会館	1,705,140
財団法人 地域活性化センター	5,000
財団法人 消防試験研究センター	1,000
財団法人 救急振興財団	46,000
財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
財団法人 県民センター	30,000
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
財団法人 広島県環境保全公社	250,000
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 広島県健康福祉センター	40,000
財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	2,500
広島県信用保証協会	4,062,898
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
財団法人 日本立地センター	18,500
財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
財団法人 伝統工芸品産業振興協会	6,000
財団法人 広島勤労者福祉事業団	3,400
財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
財団法人 ひろしま産業振興機構	4,592,400
財団法人 広島勤労者職業福祉センター	5,000
雇用・能力開発機構	9,250
財団法人 広島県農林振興センター	5,000
財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
財団法人 福山勤労福祉事業団	1,000
財団法人中国四国酪農大学校	1,000
財団法人 漁場油濁被害救済基金	3,500
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
財団法人 休暇村協会	30,000

区 分	金 額
財団法人 もみのき森林公園協会	5,000
財団法人 中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	53,893,443
財団法人 建設業情報管理センター	11,340
財団法人 広島県建設技術センター	26,000
広島県道路公社	6,325,000
財団法人 リバーフロント整備センター	5,000
財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 河川情報センター	10,000
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 広島海員会館	5,000
財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	4,000
財団法人 区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
財団法人 広島県下水道公社	39,500
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
財団法人 高齢者住宅財団	5,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	5,000
財団法人 公園緑地管理財団	50,000
財団法人 広島県教育職員互助組合	2,500
財団法人 広島県教育事業団	212,259
(財)広島県スポーツ振興財団	800,004
財団法人 広島県警察職員互助会	2,500
財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
広島高速道路公社	33,320,000
交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
財団法人地域創造	181,155
財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
公立大学法人県立広島大学	6,194,000
合 計	114,578,431

基金運用の概要

(平成21年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県債及び一時借入金の状況

■ 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などで多額の資金を必要とする場合、その財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。

■ 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成20年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成21年3月末現在（単位：千円）

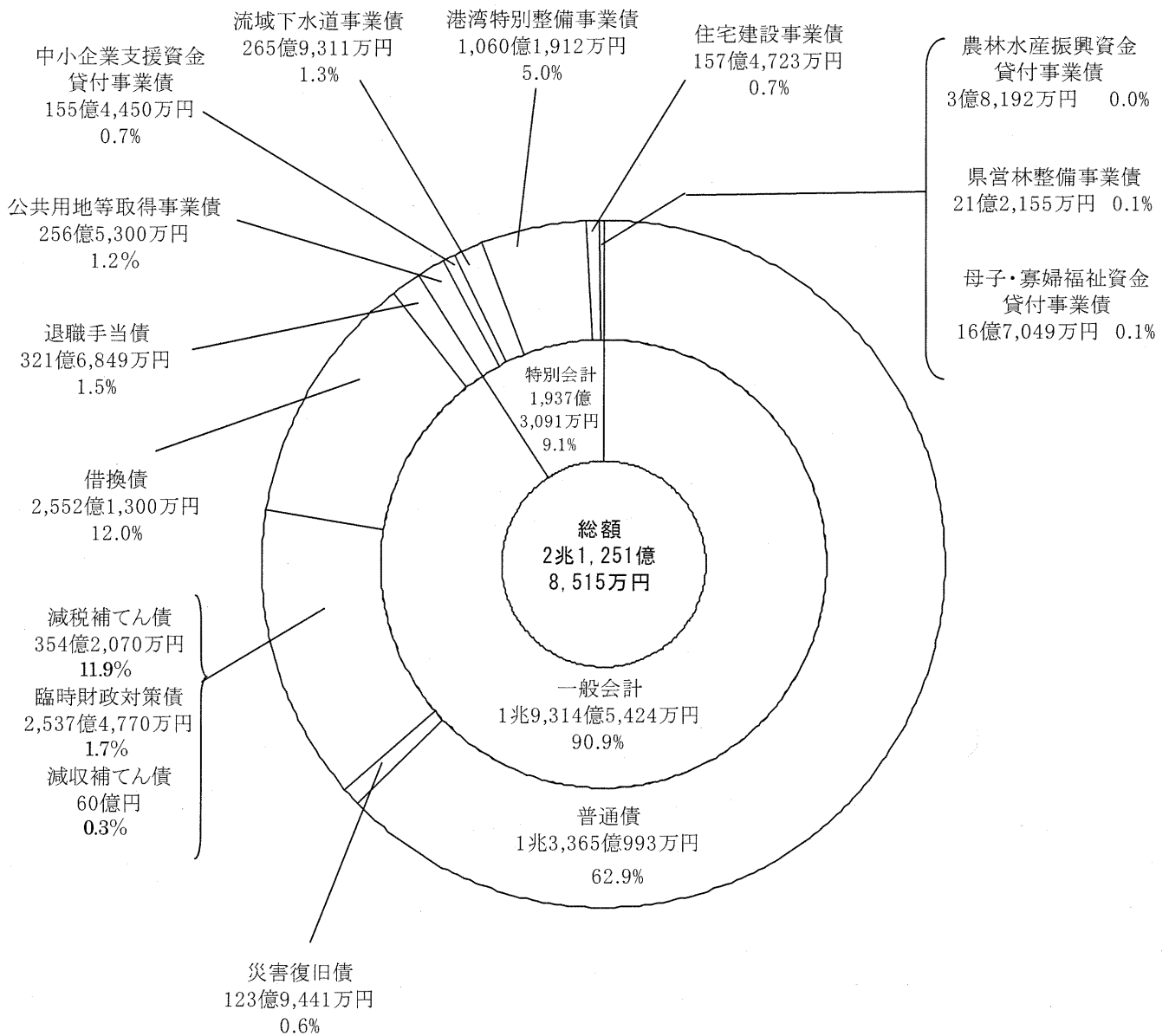
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	1,931,454,238	特 別 会 計	193,730,913
(1) 普 通 債	1,336,509,931	(1) 公共用地等取得事業債	25,653,000
総務債	13,966,416	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,670,493
民生債	5,503,059	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	15,544,499
衛生債	1,746,358	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	381,923
労働債	1,730,711	(5) 県営林整備事業債	2,121,551
農林水産業債	121,972,131	(6) 港湾特別整備事業債	106,019,116
商工債	5,584,494	通 常 分	105,779,424
土木債	1,103,156,484	港湾整備特別会計貸付事業分	239,692
警察債	18,653,032	(7) 流域下水道事業債	26,593,105
教育債	64,197,246	(8) 住宅建設事業債	15,747,226
(2) 災害復旧債	12,394,411		
土木債	10,539,302		
教育債	837,832		
公共施設債	388,078		
農林水産業債	629,199		
(3) 減税補てん債	35,420,700		
(4) 借換債	255,213,000		
(5) 臨時財政対策債	253,747,702		
(6) 退職手当債	32,168,494		
(7) 減収補てん債	6,000,000	合 計	2,125,185,151

借入先別利率別現在高

平成21年3月末現在（単位：千円）

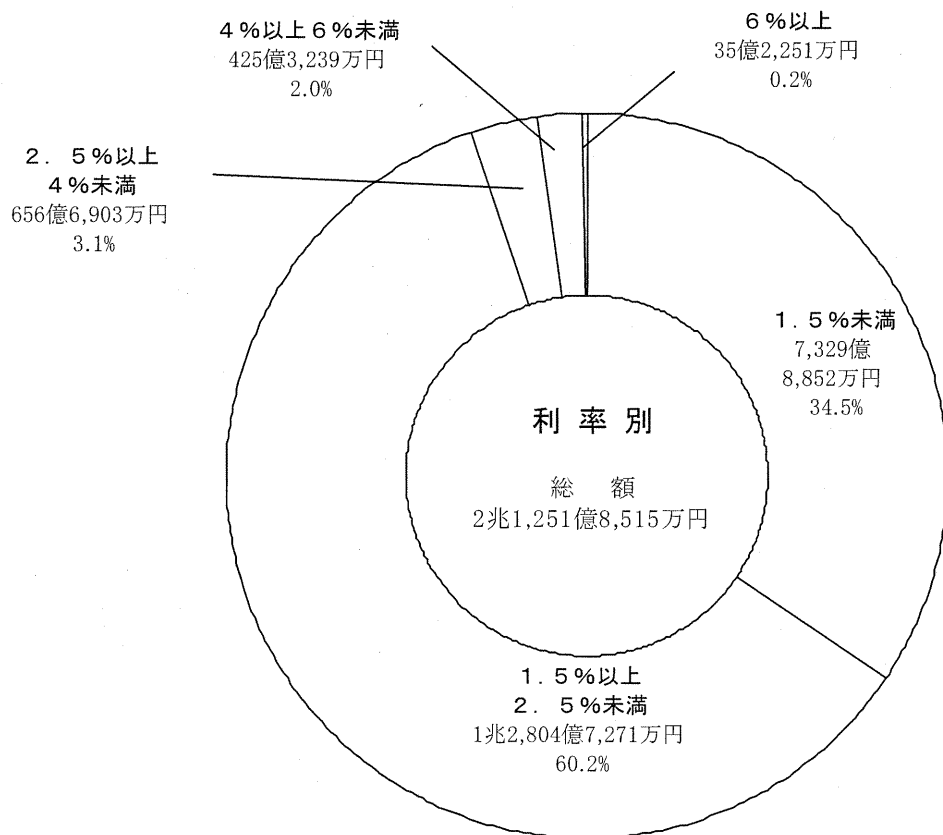
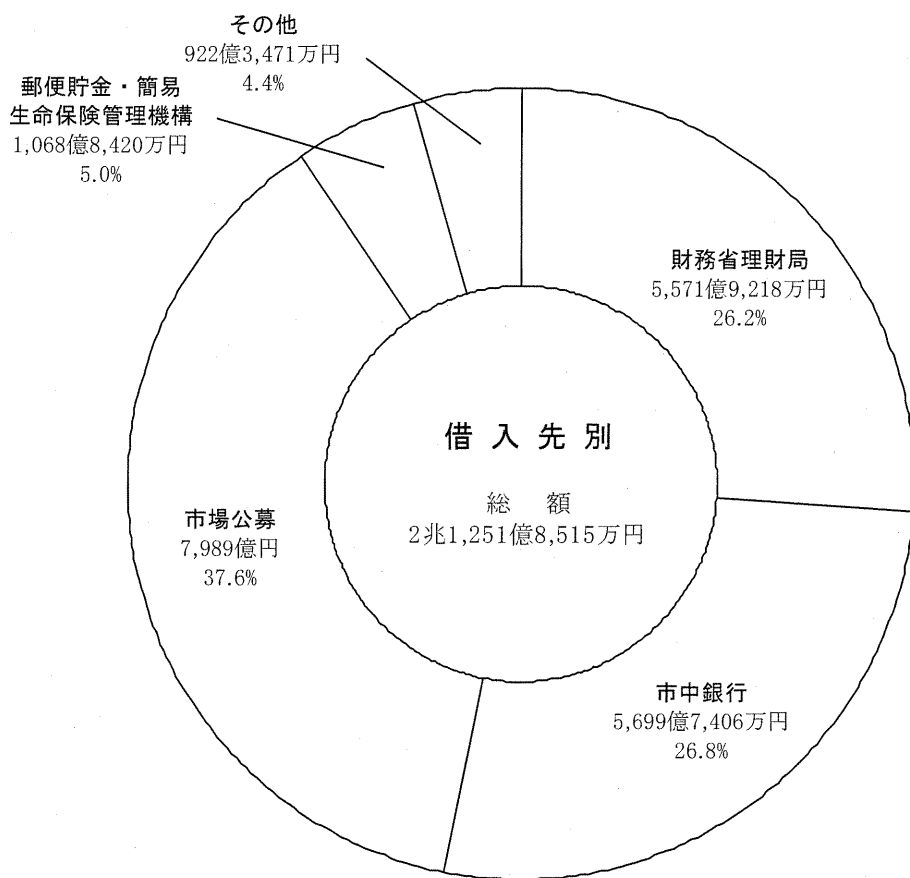
借入先	年 利 率					合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上	
財務省理財局	103,256,167	388,466,372	37,897,376	26,069,444	1,502,824	557,192,183
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	64,873,762	27,467,960	7,928,119	5,570,661	1,043,702	106,884,204
地方公営企業等金融機構及び日本政策金融公庫	7,062,202	33,938,840	15,723,119	9,850,393	775,281	67,349,835
市 中 銀 行	230,130,900	339,843,160				569,974,060
共 済 組 合	3,350,200	721,645		201,900	200,700	4,474,445
生 命 保 険 会 社	305,350	128,100				433,450
市 場 公 募	309,900,000	489,000,000				798,900,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構	9,677,459	906,633	4,120,418	839,989		15,544,499
独立行政法人農林漁業信用基金	180,000					180,000
国の予算 貸 付	農業改良資金貸付金	201,923				201,923
	港湾整備特別会計貸付金	239,692				239,692
	災害援護資金貸付金	6,367				6,367
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,670,493				1,670,493
	地方道路整備臨時貸付金	2,134,000				2,134,000
	小 計	4,252,475				
計	732,988,515	1,280,472,710	65,669,032	42,532,387	3,522,507	2,125,185,151

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

9 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成21年度当初予算において、歳入総額の35.6パーセントを占めています。

■ 平成16年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	最終予算額	歳入総額に占める割合(%)	当初予算額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	282,857	27.7	307,543	30.8	332,924	33.9	374,870	38.9	361,041	38.3	314,419	33.5
分 担 金 及 び 負 担 金	14,079	1.4	12,578	1.3	9,314	0.9	8,558	0.9	7,527	0.8	7,946	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	16,663	1.6	15,584	1.6	12,845	1.3	10,943	1.1	10,604	1.1	10,884	1.2
寄 附 金	11	0.0	20	0.0	32	0.0	5	0.0	13	0.0	8	0.0
計	313,610	30.8	335,725	33.6	355,115	36.2	394,376	40.9	379,185	40.2	333,257	35.6

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県 民 所 得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A)／(B) (円)	県民所得に 対する負担率 (A)／(C) (%)
8年度	303,045	2,883	9,227,670	105,114	3.3
9年度	303,536	2,884	9,095,721	105,248	3.3
10年度	301,029	2,885	8,803,879	104,343	3.4
11年度	290,355	2,882	8,769,470	100,748	3.3
12年度	319,130	2,879	9,008,456	110,848	3.5
13年度	307,361	2,878	8,623,376	106,797	3.6
14年度	270,083	2,878	8,493,021	93,844	3.2
15年度	271,064	2,879	8,540,633	94,152	3.2
16年度	282,857	2,879	8,542,410	98,248	3.3
17年度	307,543	2,877	8,725,739	106,897	3.5
18年度	332,924	2,875	8,896,619	115,800	3.7
19年度	374,870	2,874	-	130,435	-
20年度	361,041	2,870	-	125,798	-
21年度	314,419	2,862	-	109,860	-

(注) 1 県税収入は、平成19年度までは決算額、平成20年度は最終予算額、平成21年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

平成21年度は4月1日の推計人口である。